

令和5年度の提言に向けた意見整理表

※赤字は他部会の所管分野に関する意見です。

目指す姿1 産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化			
NO	施策の方向性① 経営資源の融合と事業承継の促進		
	項目	現状・課題(提言の背景)	各委員からの意見(提言)
1	経営規模の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業の9割以上が中小企業・小規模企業者となっており、大企業と比較すると、収益性に差があり、本県の労働生産性は全国で下位の水準にとどまっている。 ・経営規模の拡大においては、売り手、買い手とも財務内容等が毀損していない元気な企業である必要があるが、元気な売り手企業は市場にほとんど現れることがない。 ・県内のM&A支援機関に優良企業同士のM&A成約に係るノウハウが蓄積されていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事例を多く有する県外支援機関による研修会等の開催により、県内支援機関のスキル向上を図る(伊藤委員) ・県内企業の実情等を理解している県内の専門家(経営コンサルタント、税理士、弁護士等)による研修会等の開催により、県内支援機関のスキル向上を図る(高橋委員) ・県内事例を増やすためには、メディアを活用してM&Aのメリット等を単発でなく、定期的(連載企画等)にPRしていく必要がある(古谷委員)
2	事業承継	<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業の後継者不在率は約7割(全国ワースト3位)となっており、経営者の平均年齢も62.3歳と高齢化が進んでいる。(全国ワースト1位) ・従来、9割以上の中小企業は親族に事業を引き継いできたが、現在はその割合は4割以下に低下しており、親族が家業を継ぐという考えが成り立たなくなりつつある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・経営(事業承継)に興味がある層などにターゲットを絞って情報発信を行う必要がある(伊藤委員) ・Aターン相談会やサイト、移住相談等と連携して事業承継希望者を県内に呼び込む取組をしてはどうか(高橋委員) ・優秀な経営者(起業家)を呼び込むためには、それ相応の役割や売り手(企業)が必要なのではないか(東海林委員)

令和5年度の提言に向けた意見整理表

目指す姿1 産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化			
NO	施策の方向性② デジタル技術の活用の促進		
	項目	現状・課題(提言の背景)	各委員からの意見(提言)
3	県内企業のデジタル化・DXの推進 (IT関連以外の企業)	<p>「令和4年度県内事業者のデジタル技術活用実態調査」によると、今後のデジタル技術の活用予定については、前回調査(2019年)からほとんど変化が見られず、3割の事業者は予定なしとの回答だった。</p> <ul style="list-style-type: none"> デジタル技術導入における問題点については、費用負担(56.9%)、従業員のスキル不足(35.0%)が上位になっている。 本県は国のIT導入補助金の採択者数が低い状況にある。 	<ul style="list-style-type: none"> デジタル化・DXを行っている企業に対し、当該取組をPR(広報)する動画等を作成する経費を助成することで、分かりやすく好事例の横展開を図るような支援はどうか(伊藤委員) デジタル技術による効果やコストの可視化等の提案を適切に行う県内事業者に認定等を与え、その事業者の提案による導入経費の一部を助成するといった支援はどうか(高橋委員) 県内企業のデジタル化を進めるためには、社内にデジタル化を担当する専門の部門(担当)の創設等が必要ではないか(東海林委員) デジタルの専門家等を県内企業に派遣し、具体的な業務内容を確認した上で、デジタル化の提案(診断書)等を行ってはどうか(東海林委員)
NO	施策の方向性⑤ アジア等との貿易の促進		
	項目	現状・課題(提言の背景)	各委員からの意見(提言)
4	海外展開	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナの拡大や長期化でリアルな商談が制限されたが、オンラインでの商談やECビジネス等、コロナ禍ならではのビジネス手法も定着し、地方の中小企業でも海外を目指しやすい環境となっている。 一方で、県内企業にとっては海外挑戦のハードルはまだ高く、新たにチャレンジする企業が増えていない ※新たに海外を目指す企業向けの補助制度をスタートしたが、想定していたほどの申請がない 	<ul style="list-style-type: none"> 海外展開が事業として成立するためには一定の時間が必要となることから、長期的な視点で丁寧な支援が必要ではないか(伊藤委員) 県内事業者が海外展開の戦略を独自に策定することは難しいため、県側で課題等の整理を行い、県内事業者に示すことで、海外展開へのハードルは下がるのではないかと(古谷委員)

令和5年度の提言に向けた意見整理表

目指す姿1 産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化		
NO 施策の方向性⑥ 産業人材の確保・育成		
項目	現状・課題(提言の背景)	各委員からの意見(提言)
5 ① 人材確保・育成	<ul style="list-style-type: none"> ・有効求人倍率は高水準を維持しており、建設や介護を中心に多くの職業で人手不足が続いている。 ・企業の人材確保や生産性の向上につなげるため、離職防止に向けた従業員の職場定着や労働力の質の向上を図る必要がある。 ・人材を獲得するためには、企業価値の向上とイメージアップを図ることが必要である。 ・労働力人口の減少が見込まれる中で、高齢者、外国人など多様な人材の労働参加を促進する必要がある。 ・女性が希望する勤務形態と求人にもスマッチが生じている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者雇用に対する支援があれば、新規採用に積極的に取り組める企業が増えるのではないかと(古谷委員) ・現状の会社の事業に関わらず、本人のやりたいことを会社が支援する姿勢(仕組み)があれば、リスクリングは進むのではないかと(東海林委員) ・経営者(層)にリスクリングの重要性を認識してもらうような取り組みがあっても良いのではないかと(高橋委員) ・フレックス制を導入するなど、学び直しや子育ての両立に関してストレスの少ない職場環境づくりが重要だと思う(伊藤委員) ・心理的安全性が確保されている職場は自分の意見も言いやすく、職場定着に結びつく要素の1つではないかと(古谷委員) ・同業者の同じような立場・年代の方々とコミュニケーションをとることで、自分が置かれている立場等の理解が進むのではないかと(東海林委員) ・会社のHPやSNSなどを使用して、自社の情報発信を頻繁に行っていく必要がある(伊藤委員、高橋委員) ・口コミも重要な魅力発信ツールであるため、社員自身に良い会社であると思ってもらえるような取り組みが必要(古谷委員) ・自社の魅力を発信するために、SNS等によるデジタルマーケティングを活用したPRを専門企業に外注するという手法も有効である(東海林委員)

令和5年度の提言に向けた意見整理表

<p>5 ②</p>	<p>人材確保・育成</p>	<p>【再掲(前ページと同内容)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有効求人倍率は高水準を維持しており、建設や介護を中心に多くの職業で人手不足が続いている。 ・企業の人材確保や生産性の向上につなげるため、離職防止に向けた従業員の職場定着や労働力の質の向上を図る必要がある。 ・人材を獲得するためには、企業価値の向上とイメージアップを図ることが必要である。 ・労働力人口の減少が見込まれる中で、高齢者、外国人など多様な人材の労働参加を促進する必要がある。 ・女性が希望する勤務形態と求人にもスマッチが生じている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・買い物や通勤を含めた生活全般サポートが必要で、トータルコーディネーターのような方が近くでサポートできる体制が必要である(伊藤委員、高橋委員) ・地域の皆様からの理解も必要である(古谷委員) ・各企業が個別にそれぞれ生活サポートを行うことは負担が大きいため、行政で一括して用意するという手法もあるのではないかと(東海林委員) ・高齢者雇用に対する支援があれば、新規採用に積極的に取り組める企業が増えるのではないかと(古谷委員) ・人材確保・育成には、経営者の理解が必要であることから、経営者の意識改革等を図るため、研修会等を開催してはどうか(伊藤委員) ・経営環境が厳しい現状では、広報費等は削減傾向にあると思われるので、人材確保(認知度向上)に向けた県内企業の広報費等の支援があっても良いのではないかと(伊藤委員) ・進学者に対する県内就職を条件とした給付型奨学金を実施してはどうか(伊藤委員、高橋委員) ・高齢者、障害者に合った短時間勤務、勤務日数の調整等の柔軟な勤務形態の導入促進を行うべき(高橋委員) ・小中高を通じた地域愛着(郷土愛醸成)教育の実施(高橋委員) ・県外進学者等に対し、県のHP等で、首都圏企業に勤めた場合と県内企業に勤めた場合の生活コストや余暇時間などを分かりやすく比較して示してはどうか(古谷委員) ・若者の県内定着に係る支援策を考えるに当たって、県内大学生の声を直接聞く機会(ワークショップ)を設けてはどうか(古谷委員) ・会社の経営理念やどのような思いで商品やサービスを提供しているか等を提示した上で求人を行うサイト(サービス)等と連携してはどうか(東海林委員)
----------------	----------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

令和5年度の提言に向けた意見整理表

目指す姿1 産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化			
NO	施策の方向性⑥ 産業人材の確保・育成		
	項目	現状・課題(提言の背景)	各委員からの意見(提言)
6	専門的分野における若年女性の活躍推進	<ul style="list-style-type: none"> ・新事業の創出、新たな販路の開拓など「攻めの経営」に取り組む県内企業の成長と地域経済の活性化を図るため、優れた経験やスキルを有するプロフェッショナル人材の獲得や、副業・兼業を行う大企業等の人材活用を支援しているが、成約実績における若年女性の割合が低い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・女性が得意とするクリエイティブな業務(デザイン、写真、ダンス等)について、求人を行えば多く応募があるのではないか(伊藤委員) ・商品ラベルのデザインや販売展開アイデア等販売戦略への関わり、また、対面販売などの対人コミュニケーション力、PR力にも期待ができるのではないか(高橋委員) ・フルリモートを採用している大手企業等と連携し、一定期間県内に居住してもらう取組を行ってはどうか(東海林委員)
NO	施策の方向性⑦ 起業の促進と小規模企業の振興		
	項目	現状・課題(提言の背景)	各委員からの意見(提言)
7	起業の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・起業意識の醸成から起業に至る一連の支援を行っているが、例えば地域課題を解決したいが具体的な事業計画立案に至らないような方を支援する手段が乏しい。 ・県外のスタートアップが県内で実証などを行う例がいくつか出てきているが、県内の既存企業と協業するには至っていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県外スタートアップと県内企業が協業するための窓口や県外スタートアップの実証に関する基本方針が必要ではないか(高橋委員) ・中学・高校などの段階から起業についての情報提供(東京に行かなくてもやりたい仕事ができること等)を行ってはどうか(古谷委員) ・若者が気軽に起業家(メンター)に相談等できるサロン等のような「場」があっても良いのではないかと(東海林委員)

令和5年度の提言に向けた意見整理表

目指す姿2 地域資源を生かした成長産業の発展			
NO	施策の方向性② 新エネルギー関連産業の振興		
	項目	現状・課題(提言の背景)	各委員からの意見(提言)
8	洋上風力発電	本県沖における洋上風力発電の更なる導入拡大を図るためには、洋上風力発電を県全体で応援する気運の醸成や、将来の関連産業を担う人材の育成に向けた取組を強化する必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> ・本県沖における洋上風力発電が海外からも注目されていることを普及啓発の材料としても効果的ではないか(伊藤委員) ・関連産業の現場で頑張っている若者や、関連産業への就職を目指して勉強している学生の思いを紹介するなど、「生身の人間」にスポットライトを当てた普及啓発を行うのはどうか(高橋委員) ・県民への普及啓発に当たっては、洋上風力発電事業者との連携をより一層図っていくべきではないか(東海林委員)
NO	施策の方向性③ 情報関連産業の振興		
	項目	現状・課題(提言の背景)	各委員からの意見(提言)
9	情報関連産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏等での販路拡大や人材確保について、オンラインでの交流では一定の制約があったが、アフターコロナへと情勢が転換していく中で、直接対面する交流機会の増加が見込まれる。 ・ICT企業は働きやすさなどから、若年層の就職先として一定の人気があるが、男性と比較して女性からの人気は低い傾向にある(若年者の県内定着・回帰等に関する意識調査)。 ・全国的なデジタル人材不足の中で、首都圏等との人材獲得競争が一層厳しくなりつつある。 	<ul style="list-style-type: none"> 【販路拡大】 <ul style="list-style-type: none"> ・直接対面での事業活動が増加する傾向にあることから、当該機会を逃すことなく、シェア拡大できるよう、出張に係る経費や販路拡大に必要な営業ツールの導入支援をしてはどうか(高橋委員) ・首都圏等への販路拡大も大事だが、足腰の強い経営を行うためには、県内での販路拡大も重要ではないか(高橋委員) 【認知度向上】 <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業複数社で、アピール手法等を工夫しながら人が多く集まる展示会等に出展してはどうか(伊藤委員) ・メディアを活用した定期的なPRを実施してはどうか(古谷委員)

令和5年度の提言に向けた意見整理表

NO	施策の方向性④ 医療福祉・ヘルスケア関連産業の振興		
	項目	現状・課題(提言の背景)	各委員からの意見(提言)
10	医療福祉・ヘルスケア産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏企業等との協業により先進的なヘルスケアサービスが創出されつつあるが、県内企業においては、従業員の健康に関する投資を行う必要性について理解が進んでいない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本来の目的である社員の健康増進に加え、ヘルスケアサービスが社内のコミュニケーションツール(世代の垣根を越えた共通の話題)にもなることもPRすることで、県内企業の健康投資への気運をより高めることができるのではないか(古谷委員)
NO	目指す姿3 歴史と風土に培われた地域産業の活性化		
	施策の方向性② 伝統的工芸品等産業の振興		
	項目	現状・課題(提言の背景)	各委員からの意見(提言)
11	伝統的工芸品の魅力向上と販売戦略	<ul style="list-style-type: none"> ・伝統的工芸品の生産額は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、落ち込んでおり、令和元年度水準まで回復できていない。 ・昨年11月に秋田市で開催した伝統的工芸品全国大会の来場者数は約8万4千人を数え、地方開催としては大盛況だったことから興味や関心を持つ方々が一定程度いる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の伝統的工芸品は、海外での人気も高いことから、外資系ホテルとの連携も有効ではないか(伊藤委員) ・自動販売機を使った販売手法は、お土産品としての需要が高い伝統的工芸品との相性は良いのではないかと(古谷委員) ・インバウンド客をターゲットとした販売戦略(宿泊や体験等も踏まえたもの)を考えるべきではないかと(東海林委員)

令和5年度の提言に向けた意見整理表

NO	目指す姿3 歴史と風土に培われた地域産業の活性化		
	施策の方向性③ 商業・サービス業の振興		
	項目	現状・課題(提言の背景)	各委員からの意見(提言)
12	商業・サービス業の振興	・経営者の高齢化を理由に廃業する企業がある一方、代替わりを契機に新分野に進出する動きも見られる。	・異業種、異分野の経営者等と交流する機会を提供することで、新事業展開や新分野進出に結びつくのではないかと(伊藤委員)

令和5年度の提言に向けた意見整理表

目指す姿4 産業振興を支える投資の拡大			
NO	施策の方向性① 企業立地等の促進		
	項目	現状・課題(提言の背景)	各委員からの意見(提言)
13	企業誘致	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少が進む本県において、県内産業が持続的に発展するためには、成長分野をはじめとした生産性の高い企業を誘致する必要がある。(賃金水準の向上にも寄与) ・本県の地域課題の解決やイノベーションを促進するため、先進的な技術を有するベンチャー企業やスタートアップ等の誘致を進める必要がある。 ・誘致企業は県民の認知度が低いため、人材確保や県内企業とのマッチングを図ることが困難となっており、誘致企業の業務内容等のより一層の周知が必要である。 ・コロナ禍を契機として、企業の本社機能や生産拠点を地方に分散する動きがみられるほか、テレワーク等の多様な働き方の普及により、情報関連産業を中心に地方進出の動きが増えている。 ・製造業において、全国的な大規模工業用地の不足から、15ha超の工業用地の引き合いが増えている。 ・輸送機産業などの成長産業の集積が進んでいるが、地元企業が誘致企業との連携による波及効果を望んでいる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の現状(人口減少)を踏まえ、「雇用人数」や「県内経済へのインパクト」に小さく(少なく)とも、若者や女性が働きたいと感じる企業(外資系企業(女性比率が高い)、SDGsに積極的に取り組む企業など)を優先的に誘致する考え方があっても良いのではないかと(伊藤委員) ・誘致企業の広報を実施し、認知度の向上を図ることで、地元企業との連携がしやすい環境になるのではないかと(伊藤委員) ・地元金融機関や商工団体が橋渡し役となり誘致企業と地元企業との取引の拡大を図ってはどうか(高橋委員)